

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

温室効果ガス削減、原発頼み鮮明に 排出量過去最悪

環境省は12日、07年度の温室効果ガス排出量（速報値）が過去最悪の量にのぼったことを正式に発表した。増加の主な原因は原発稼働率の低下で、京都議定書が定めた90年度比6%削減という目標の達成に向けて、温暖化対策を原発に頼っている危うさが浮き彫りになった。

メタンや代替フロンなどを含む温室効果ガス全体の07年度の排出量は、二酸化炭素（CO₂）に換算して13億7100万トン。06年度より2・3%増えた。（朝日新聞2008/11/13）

<http://www.asahi.com/science/update/1113/TKY200811120414.html>

2007年度（平成19年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について

2008年11月12日 環境省地球環境局地球温暖化対策課

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10411>

ポスト京都議定書の国際枠組に関する提言 - COP14に向けた産業界の見解 -

2008年11月18日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/084.html>

環境自主行動計画〔温暖化対策編〕

2008年度フォローアップ結果<2007年度実績>

2008年11月18日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/085/index.html>

APEC：温暖化防止へ協調 中国など新興国も「2050年目標」念頭に

アジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会議で23日採択する首脳宣言に、温室効果ガス削減の「長期目標」に向け、協調して行動する方針が盛り込まれる見通しになった。長期目標の共有に否定的だった中国など新興・途上国が多数を占めるAPECが協調行動に言及した宣言を採択することで、地球温暖化対策の枠組み交渉に弾みがつきそうだ。APEC首脳会議は22日午後（日本時間23日未明）に開幕。同日は金融危機への協調

的な取り組みを盛り込んだ「世界経済に関する特別声明」（リマ声明）、23日には首脳宣言を採択し閉幕する。（毎日新聞 2008/11/23）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/11/23/20081123ddm001020072000c.html>

温室効果ガスの大気中濃度、07年は過去最高

世界気象機関（WMO）は25日、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）、メタン、一酸化二窒素について、2007年の世界平均の大気中濃度がいずれも観測史上最高を記録したと発表した。

二酸化炭素は383.1ppm（ppmは100万分の1）で、前年より1.9ppm増加。メタンは1789ppb（ppbは10億分の1）で6ppb、一酸化二窒素は320.9ppbで0.8ppb、それぞれ増えた。二酸化炭素と一酸化二窒素は前年に続く記録更新。メタンは03年以来の記録更新となった。（読売新聞 2008/11/25）

<http://www.yomiuri.co.jp/eco/news/20081125-0YT1T00618.htm>

平成20年9月調査 食料・農業・農村の役割に関する世論調査
内閣府大臣官房政府広報室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-shokuryou/index.html>

中央教育審議会 大学分科会 大学教育の検討に関する作業部会

学位プログラム検討ワーキンググループ（第1回、2008/10/29）議事録・配付資料

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/024/08103107.htm

科学技術・学術審議会 学術分科会 学術研究推進部会

人文学及び社会科学の振興に関する委員会（第13回、2008/10/29）配付資料

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/012/08110503.htm

国の研究開発評価に関する大綱的指針（2008年10月31日 内閣総理大臣決定）

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/taikou081031.pdf>

医学部定員、700人増 来年度、地域医療・産科確保へ

来年度の大学医学部の定員を今年度より約700人増やし、これまでで最も多い8486人にすると文部科学省が4日発表した。政府の方針を受け、文科省は、医師不足の地方や産科、小児科などで働くことを条件に、特例措置として増員を認める通知を出していた。

医学部定員は、81～84年度が8280人と最多だったが、段階的に減らされ、07

年度は7625人だった。しかし、医師不足が問題となり、政府は「緊急医師確保対策」を決め、今年度は168人増えた。また今年6月の政府の「骨太の方針08」で、定員を過去最大程度まで増やす方針が決まった。（朝日新聞 2008/11/5）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200811040307.html>

基礎科学力強化懇談会：ノーベル賞受賞者の7人招く

塩谷立・文部科学相は7日、自然科学分野のノーベル賞受賞者7人を招いた「基礎科学力強化懇談会」の初会合を開いた。世界を代表する日本の知性の意見を参考に、研究体制や人材育成策強化を目指す。出席した受賞者は（写真左から）江崎玲於奈（73年、物理学）、小柴昌俊（02年、同）、小林誠（08年、同）、田中耕一（02年、化学）、利根川進（87年、医学生理学）、野依良治（01年、化学）、益川敏英（08年、物理学）の7氏。自然科学分野で存命の受賞者は10人。（毎日新聞 2008/11/8）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/11/08/20081108ddm001010014000c.html>

特許に見る科学技術基本計画の効果

大学、公的研究機関の特許出願状況から、科学技術基本計画で重点領域とされた分野が特許出願でも多数を占めることが、科学技術政策研究所の調査で明らかになった。

調査結果によると、06、07の2年間で日本全体では約85万件の特許が出願されたが、このうち、調査対象大学・公立研究機関57の特許出願件数は全部で約1万2千件だった。特許出願の中で重点8分野が占める割合を見ると、日本全体では約45%であるのに対し、57大学・公立研究機関では74%に跳ね上がっている。日本全体では重点8分野の中で情報通信分野の出願が最も多いが、今回の調査対象となった大学・公立研究機関ではナノテク・材料分野の出願が最も多かった。（サイエンスポータル 2008/11/10）

<http://scienceportal.jp/news/review/0811/0811101.html>

蓄電池開発を『最優先』評価 総合科技会議

政府の総合科学技術会議（議長・麻生太郎首相）は、2009年度の科学技術施策の優先度判定を発表した。新規事業では、電気自動車向けの革新型蓄電池開発事業が、四段階で最高の「S判定」に選ばれた。革新型蓄電池開発事業は、二酸化炭素（CO₂）の排出の大幅削減につながるとし、経済産業省が30億円を要求。

一方、継続事業では、組織的な大学院教育改革（文部科学省、要求額90億円）や地球規模課題に対応する国際科学技術協力（外務省・文科省、51億円）循環型社会形成推進科学研究費補助金（環境省、13億円）など12件が「加速すべきだ」と評価された。（東京新聞 2008/11/11）

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/technology/science/CK2008111102000165.html>

平成20年度補正予算における科学技術関係経費（速報値）

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08112012.htm

「先端医療特区」に24件選定 iPS細胞研究など

政府は18日、最先端の医療技術、医薬品などの開発や実用化を後押しするために新設した「スーパー特区（先端医療開発特区）」の選定結果を発表した。143件の応募から、人の新型万能細胞（iPS細胞）を開発した山中伸弥・京都大教授を代表者とする「iPS細胞医療応用加速化プロジェクト」など24件の研究計画が採択された。スーパー特区では、5年程度にわたり、各省庁から配分された研究資金の一体的な運用や医薬品規制当局との優先的な相談、特許の早期審査などが可能になる。（朝日新聞 2008/11/18）

<http://www.asahi.com/science/update/1118/TKY200811180327.html>

「こども環境白書2009（平成20年版）」の発行について

環境省では、小中学生向けに平成20年版環境・循環型社会白書の内容を分かりやすく要約した「こども環境白書2009（平成20年版）」を作成しました。各国のこどもがエコミーティングに集うという設定のもと、登場するこども達と一緒に環境問題を楽しく学習できます。

環境保全に取り組むきっかけをつくる環境教育教材として、全国の小中学校等で参考にさせていただけるよう、主に教育委員会を通じて配布します。なお、こども環境白書は実費で購入できます。（環境省総合環境政策局環境計画課 2008/11/21）

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10446>

文部科学省 大学設置基準を厳格化へ

文部科学省と中央教育審議会大学分科会は、教員の定員数や資格、最低限キャンパスで勤務すべき日数の決定や授業方法、施設の要件など、大学を開設・設置するのに必要な最低条件を定めた大学設置基準を厳しくする方針を固めた。

1991年、大学の多様化を促進するために大学設置基準の規制緩和が進められ、全国の大学数は1990年の507校から、2007年には756校と、17年の間に250校近く増加した。しかし、規制緩和による大学の乱立により、授業内容や図書館の不足、準備不足のまま設置申請を行うなど、教育の質の低下が指摘されており、大学設置基準を審査する大学設置・学校法人審議会から基準を厳しくするよう求める意見が出ていた。（教育情報サイト 2008/11/27）

<http://eduon.jp/news/universities/20081127-000414.html>

宇宙政策「開発から利用へ転換を」 宇宙戦略本部

政府の宇宙開発戦略本部（本部長・麻生首相）の専門調査会は27日、技術開発中心だった宇宙政策を「利用」重視に転換し、国家戦略として総合的に取り組むべきだとする宇宙基本計画の骨子を了承した。会議の冒頭、副本部長の河村官房長官は「5年間で宇宙予算を倍増したい」と述べた。

骨子の具体的な柱には、防衛利用の拡大、宇宙技術協力などを活用した外交の推進、宇

宙産業の競争力強化などをあげた。官民共同開発が難航している中型のGXロケットは開発を継続することを了承。防衛目的衛星の打ち上げを主に担う「安全保障ロケット」との位置づけや技術的課題などを検討していく。(朝日新聞 2008/11/27)
<http://www.asahi.com/science/update/1127/TKY200811270227.html>

文科省、内定取り消し学生支援へ 大学などに連携促す

世界的な金融危機のあおりで、来春に就職予定の学生に対する内定取り消しが相次いでいるとして、文部科学省は近く全国の大学や専門学校に対し、学生への支援を求める緊急の通知を出す方針を27日までに固めた。ハローワークとの連携や内定を取り消された学生の就職活動の継続支援などを求める見通し。

職業安定法は、企業が新卒学生の内定を取り消す場合、ハローワークが学校に通知しなければならないと定めている。通知を受けたハローワークは必要に応じて企業を指導できる。(日本経済新聞 2008/11/28)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20081128AT1G2701G27112008.html>

底力発揮戦略(仮称)の策定に向けて

2008年11月28日 経済財政諮問会議(有識者議員提出資料)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2008/1128/item4.pdf>

平成21年度予算編成の基本方針 (2008年12月3日) [閣議決定]

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2008/1203housin.pdf>

早稲田大：留学生と受験生対象に支援策 学費納入期限の延長/入学前に奨学金決定
留学生、受験生も苦しく

不況や円高の影響で生活苦に陥っている留学生や地方出身者を対象に、早稲田大学(白井克彦総長)は6日、学費納入期限の延長や入試前に給付を決定する新奨学金制度を実施すると発表した。留学生支援は慶応大学も検討している。

早稲田大の留学生はアジア出身者を中心に約2800人おり、日本の大学では最多。後期の学費の納入最終期限は来年3月31日だが、在学中の留学生については3カ月間延長する。09年度入学予定の留学生については、入学金と前期分学費の分納も認める。(毎日新聞 2008/11/7)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/11/20081107ddm041100012000c.html>

ポスドクや退職教授参加のNPO、京都で来年設立

ポスドク(博士号取得直後の研究者)や退職した大学教授らの専門知識を活用し、青少年や市民に科学のおもしろさを伝えようというNPO法人が、09年に設立されることになった。ポスドクが小中高校教員に就く支援や電子教材の作成、科学講演会の講師紹介な

どに取り組む計画。大学の専門知識を活用するこうした組織は珍しく、子供の理科離れ防止や市民の科学技術意識の向上に役立ちそうだ。設立準備が進んでいるのは、知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん。(日刊工業新聞 2008/11/11)
<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0620081111eaab.html>

大学卒業生に教育力調査 母校で「人間形成」5割 「就職に役立った」は3割
大学経営に関心を持つ大学人と企業人などで作るNPO法人21世紀大学経営協会(理事長=宮内義彦オリックス会長)は、大学・短大の卒業生に対する教育力調査の結果をまとめた。今春、インターネットで学部卒業後3~7年の人に限定して行い、830の大学・短大を卒業した7597人から回答を得た。

まず、母校の教育への総合評価5項目では、「そう思う」と肯定的に答えた人が、「大学教育は卒業後の仕事や生活に役立っている」や「人間形成が図れた」では約半数あった。ただ、「学習意欲がわく授業が多かった」は3人に1人、「就職活動や就職試験に役立った」は3割にとどまった。設置者別では、国立大の評価が全体的に高かった。(読売新聞 2008/11/11)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20081111-0YT8T00225.htm>

10年卒9割「就職活動厳しい」 大学、大学院生調査

就職・転職情報サービスの毎日コミュニケーションズが12日発表した2010年卒業予定の大学3年生・大学院生の就職活動調査によると、就職活動が09年卒より「厳しくなる」との回答が90.6%に達し、前年調査(10.9%)に比べて急増した。同社は「最近の経済情勢の急激な変化に、学生が敏感に反応している」と分析している。

就職活動が09年卒の学生より「かなり厳しくなる」との回答は43.4%で、「多少厳しくなる」は47.2%。「変わらない」は8.4%で、「かなり楽」「多少楽」は合計1.0%にとどまった。

就職活動に対する不安・不満(複数回答可)は、最も多いのが「セミナー交通費など金銭的負担大」で55.2%。「本当に就職できるか」が55.0%、「学業など学生生活との両立が困難」が53.7%と続いた。

調査は今年10月下旬、全国の大学3年生、大学院1年生の4000人を対象に実施し、1472人から回答を得た。(47NEWS 2008/11/12)

<http://www.47news.jp/CN/200811/CN2008111201000498.html>

“ワーキングプア博士”解消を 小柴氏が記念講演 東京でシンポ

博士になっても不安定な研究職にしかつけないポストドク問題など“高学歴ワーキングプア”を解消しよう。東京大学で16日、シンポジウムが開かれました。大学・研究機関の研究者ら200人以上が参加し、活発に討論しました。主催は労働団体、教職員組合、科学者らで構成する実行委員会。(しんぶん赤旗 2008/11/17)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-11-17/2008111701_02_0.html

国立大学授業料の全額免除 申請者のわずか28% 2割超が受けられず 本紙調査
国立大学で2008年度前期の授業料の免除申請をした学生のうち、全額免除を受けられたのは28%で、半額免除を含めても78%であることが本紙調査でわかりました。免除を申請した人のうち、2割以上の学生が免除を全く受けられない実態が浮き彫りになりました。(しんぶん赤旗 2008/11/18)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-11-18/2008111801_01_0.html

高い学費 研究を圧迫 全院協が文科省など要請

全国大学院生協議会(全院協、秋山道宏議長)は28日、研究環境の改善などを求めて財務省、文部科学省、国会議員への要請行動をおこないました。各地から約30人の大学院生が参加しました。

要請内容は(1)学費の段階的無償化と減額・免除制度につながる予算措置(2)国立大学運営費交付金と私学助成のマイナスシーリングをやめて大幅増額を(3)院生の研究環境と経済的支援の向上(4)無利子奨学金の採用枠や返還免除枠の拡大と給付制奨学金制度の創設(5)院生の就職実態の調査と就職率向上の5項目。(しんぶん赤旗 2008/11/29)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-11-29/2008112914_01_0.html

【大学・研究機関，学協会等の動き】

国立大の9割「法人化以降に格差拡大」 学長アンケート

全国の国立大学長に朝日新聞がアンケートしたところ、9割以上が04年度の法人化以降、大学間の格差が「広がった」と感じていることが分かった。東京大、京都大などの有力大とそれ以外の大学の間で、特に財政面の格差拡大を指摘する意見が多かった。国から配分される運営費交付金の削減が、教育内容にも影響するようになってきているという。アンケートは、全国の86大学に送り、84大学から回答があった。アンケートでは、主に法人化後、4年間の変化について質問した。

「法人化により、国立大間の格差は広がったと思うか」という問いには、92%の77大学が「広がった」と回答。法人化後の問題点では、73大学が「運営費交付金など国からの予算配分の仕組み」を挙げた。国立大の主要財源となる交付金は08年度予算で1兆1813億円。法人化した04年度より600億円余り減った。(朝日新聞 2008/11/14)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200811130314.html>

平和創造、大学の役割 日本科学者会議が研究集会

日本科学者会議の第17回総合学術研究集会が22日、名古屋大学で開かれました。

集会は2年に1回開かれるもので、今回のテーマは、「平和の創造と科学の役割」です。

実行委員長の沢田昭二・名古屋大学名誉教授が基調報告を行い、「大学は、平和の創造の場として、また人類の未来を切り開く場として、その任務をすすんで負わなければならない」という名古屋大学平和憲章を引用して大学の役割を強調。大学の本来の役割を發揮する環境は厳しくなっており、現状を克服するための活発な議論をよびかけました。

集会は3日間の日程で、平和、経済と暮らし、環境とエネルギー、大学・研究機関と教育・文化など34の分科会に分かれて、百数十人の科学者、研究者が研究発表をおこないます。(しんぶん赤旗 2008/11/23)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-11-23/2008112314_02_0.html

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2008年11月号 特集1: リスク社会と福祉

特集2: 脱温暖化へ森林木材の役割

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>



(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2008年11月号 第1特集: 大地震に備えろ!

第2特集: 科学技術政策研究所の20年

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08110.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2008年11月号 レポート1 新しい情報ネットワーク基盤の商用化と研究開発の動向

レポート2 真のバルクGaN単結晶の必要性和研究開発動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2009年1月号 小林・益川理論とBファクトリー(上)6元モデルへの道 他

2008年12月号 特集: ノーベル賞4人同時受賞

ネットが蝕むプライバシー

2008年11月号 世界の水危機を回避するには 他

<http://www.nikkei-science.com/>



科学

2008年12月号 特集: ダーウィンは「人間」をどう考えたか

生誕200年, 『種の起原』150年

2008年11月号 特集: 非線形という科学の見方

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年11月の情報を扱っています。)